

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第30期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社ハウス オブ ローゼ
【英訳名】	HOUSE OF ROSE Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神野 晴年
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂2丁目21番7号
【電話番号】	03-5114-5810
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 渡部 高生
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂2丁目21番7号
【電話番号】	03-5114-5810
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 渡部 高生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## 提出会社の状況

回次 決算年月	第26期 平成19年3月	第27期 平成20年3月	第28期 平成21年3月	第29期 平成22年3月	第30期 平成23年3月
売上高 (千円)	14,485,925	15,048,325	15,008,584	14,290,540	14,167,081
経常利益 (千円)	968,009	896,236	639,821	492,078	569,080
当期純利益 (千円)	537,725	494,608	59,271	195,837	262,423
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	934,682	934,682	934,682	934,682	934,682
発行済株式総数 (株)	4,703,063	4,703,063	4,703,063	4,703,063	4,703,063
純資産額 (千円)	5,126,215	5,398,923	5,261,857	5,269,225	5,363,227
総資産額 (千円)	8,389,165	8,656,461	8,471,303	8,456,345	8,758,996
1株当たり純資産額 (円)	1,090.04	1,148.02	1,118.88	1,120.44	1,140.46
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	普通 35.00 特別 5.00 (22.50)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	114.34	105.17	12.60	41.64	55.80
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	61.1	62.4	62.1	62.3	61.2
自己資本利益率 (%)	10.8	9.4	1.1	3.7	4.9
株価収益率 (倍)	14.5	13.0	105.8	30.5	22.1
配当性向 (%)	35.0	38.0	317.4	96.1	71.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	627,311	342,016	161,048	635,150	574,550
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	65,060	30,691	155,046	162,949	38,581
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	516,021	186,214	147,851	502,535	425,074
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,064,686	1,189,795	1,358,038	1,327,704	1,515,762
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	813 (369)	977 (408)	1,067 (345)	1,068 (272)	1,043 (306)

(注) 1. 売上高には消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。契約社員は従業員数に含めて記載しております。

4. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	概要
昭和57年4月	東京都港区南青山4丁目8番15号に化粧品のパライベートブランド(自社ブランド、以下P B商品という)商品の開発及び出店の拡大を目的として、株式会社ハウス オブ ローゼを設立
昭和59年3月	神戸市中央区に関西営業所を設置し、関西圏の拡大拠点とする
昭和63年6月	ミルクキュアラインを発売
平成2年6月	UV C スキンケアラインを発売
平成3年8月	東京都町田市に物流機能拡充のため商品部を移転し、物流センターに改称
平成5年3月	カモマイルドラインを発売
平成5年6月	東京都港区北青山2丁目12番31号に本社を移転
平成5年9月	株式会社ハウスオブローゼ インターナショナル(当社100%出資)にて、浴用剤、石鹸等の輸入商品の国内販売を開始
平成7年6月	大阪市淀川区西宮原に大阪営業所(旧・関西営業所)を移転
平成8年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年11月	ウォルト・ディズニーキャラクター商品「クラシック プーシリーズ」を発売
平成12年3月	クラブツリー&イヴリン商品の日本販売権を取得、国内にて販売
平成12年4月	「F & T」スキンケアラインを発売
平成12年10月	英国式リフレクソロジーサロン1号店を東京都新宿区に開店
平成13年4月	顧客のファン化促進策「ロイヤルセブンカスタマー」づくりに着手 ナチュラルフィニッシュファンデーションシリーズを発売
平成13年9月	(新)アロキュアラインを発売
平成13年11月	(新)ミルクキュアラインを発売
平成14年3月	東京都港区赤坂2丁目21番7号に本社を移転
平成14年4月	(新)UV C S ホワイトラインを発売
平成14年9月	(新)カモマイルドラインを発売
平成15年4月	ブルーミングエイジラインを「F & T」スキンケアの後継ラインとして発売
平成16年2月	株式会社ワコールと資本業務提携を行う
平成17年10月	専門店専用スキンケア「ブライカ」ラインを発売
平成17年11月	株式会社ワコール直営専門店ブランド「ウンナナクール」とのコラボレーションでボディコスメを発売
平成18年4月	世界最大の女性専用フィットネスチェーン「カーブス」にフランチャイズ加盟し、東京都世田谷区に当社1号店を開店
平成18年5月	東京証券取引所市場第二部上場
平成19年3月	「持続型ビタミンC」「紫ハーブコンプレックス」を配合した美白スキンケア「UV C ' S ホワイトプラス」ラインを発売
平成19年6月	女性のトータルライフスタイルを提案する新業態「ビューティデリ」1号店を東京都千代田区に開店
平成20年4月	提携牧場の牛から採れる「グラスミルク乳清(ホエイ)」を配合した、高性能保湿スキンケア「ミルクキュアピュア」ラインを発売
平成20年5月	東京証券取引所市場第一部上場
平成21年4月	主成分を「ハチミツ」に特化したコンセプト型ショップ「ビーハニー」1号店を東京都豊島区に開店
平成21年10月	「産地にこだわった7種の国産和ハーブエキス」を配合した「ゆらぎ敏感肌」対応スキンケア「マイセンシュア」ラインを発売
平成22年9月	「ピクノジェノール」・「ブナの芽エキス」を配合したエイジングスキンケア「ポーグレイス」ラインを百貨店専用スキンケア第一弾として発売
平成22年11月	ロングセラー商品「Oh!Baby ボディ スムーザー」リニューアルに伴い、当社初の交通広告を実施
平成23年3月	「キダチアロエエキス」・「ヒノキチオール」を配合したニキビ専用薬用スキンケア「エーシーコンフロント」ラインを発売

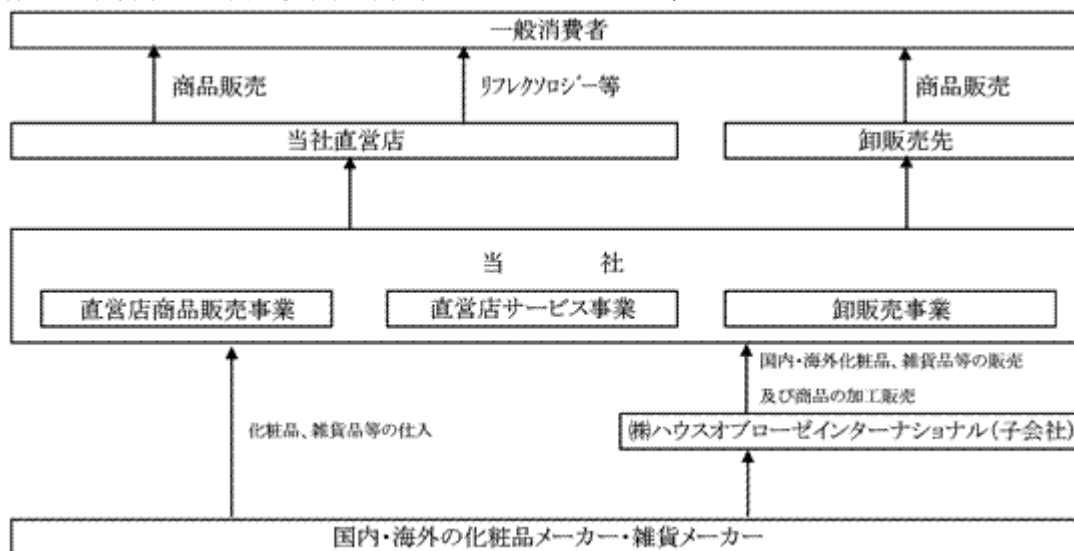
### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社3社で構成されており、化粧品・浴用剤・雑貨品の小売業及び卸売業を主に営んでおります。

主要な事業内容と当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

セグメントの名称	会社名
直営店商品販売事業	当社
直営店サービス事業	当社
卸販売事業	当社 株式会社ハウスオブローゼインターナショナル

当社の企業集団等の主要な事業系統図は、次のとおりであります。



### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（千円）	主要な事業内容	議決権の所有〔被所有〕割合（％）	関係内容
（その他の関係会社） 株式会社ワコールホールディングス（注）	京都府京都市	13,260,110	婦人ファンデーション等の販売	[ 20.2 ]	資本提携

（注）有価証券報告書の提出会社であります。

### 5【従業員の状況】

#### （1）提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
1,043(306)	33.4	5.6	3,862

セグメントの名称	従業員数（人）
直営店商品販売事業	657 (186)
直営店サービス事業	183 (80)
卸販売事業	12 (22)
報告セグメント計	852 (288)
全社（共通）	191 (18)
合計	1,043 (306)

（注）1. 従業員数は就業人員（契約社員を含む）であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

#### （2）労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

##### 当期の経営成績

当事業年度における国内経済は、企業収益の改善や政策効果により個人消費が底堅く推移する等持ち直しの動きも見られましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及びそれに伴う原子力発電所事故は、全ての産業に計り知れない影響を及ぼしました。

当社でも宮城県や茨城県等直接被害を被った被災地の店舗が一時営業閉鎖を余儀なくされ、また関東の各店舗におきましても計画停電による営業時間短縮等による影響がありました。

事業年度末に予期せぬ大災害が発生いたしました。当社では年度を通して景気低迷の影響により減少している売上高及び利益の回復を最大の課題として取り組んでまいりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

##### (直営店商品販売事業)

ハウス オブ ローゼ店舗における化粧品、雑貨商品等の販売事業においては、直営専門店の業績向上に主眼に置き、ハウス オブ ローゼブランドの更なる認知度アップと顧客数の増加に向けた対策に注力いたしました。

特に当社の主力商品であり発売以来高い人気をいただいております「Oh! Baby ボディスムーザー」をデザイン、内容成分共に大胆にリニューアルし10月末に発売いたしました。

また、このリニューアルキャンペーンとして11月に女性誌を中心とした数誌にタイアップ広告を掲載、さらに首都圏のJRや東京メトロを始め名古屋、大阪、福岡の一部路線に車両広告を展開するなど認知度及びブランド力のアップを図りました。

従来、当社はこのような形での広告宣伝活動をほとんど実施しておらず初めての試みでしたが、結果として新「Oh! Baby ボディスムーザー」はリニューアル発売後比較で従来品より約2.4倍の数量（直営店比較）を販売することができ、総客数も11月以降、前年同期より約1.6%増（直営店比較）となりました。

他の商品施策につきましては、ハウス オブ ローゼではこれまで百貨店店舗も専門店店舗も同じ商品の品揃えを基本としておりました。しかし百貨店と専門店では購買層や嗜好性に差異があり、出店先の館自体も年々差別化が進んできていることから、それぞれの顧客層に適応した品揃えが必要であると考え、一部商品について百貨店店舗、専門店店舗別に商品開発を行い差別化を図りました。

この結果当事業の売上高は116億67百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益4億20百万円となりました。

##### (直営店サービス事業)

リフレクソロジー事業につきましては、長引く景気低迷の影響からようやく持ち直しの傾向が見られ、また販売促進のための諸施策も功を奏し2月度までは累計で売上高、総客数とも前事業年度を上回る状況となっております。しかし3月11日に発生した東日本大震災により急激に需要が減退してしまいました。当事業のサロンは関東地区を中心として展開しており、震災に起因する計画停電や営業時間の短縮によりキャンセルが続出、自粛ムードもあり3月度は総客数が前年同月より約30%減少いたしました。結果としてこの影響が大きく、当事業年度売上高は9億76百万円、前事業年度より0.5%の減少となりました。

また小型フィットネスクラブ、カーブス事業につきましては、新規1店舗を出店し、期末店舗数は17店舗となりました。各店毎にミニイベント等の促進策をきめ細かく実施することで会員獲得を図ってまいりました。これらの活動により期末会員数は約6,440名と期初より約940名の増加となりました。カーブス事業の売上高は4億47百万円、前事業年度より20.2%の増加となりました。

その他を加えた当事業の売上高は14億50百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は66百万円となりました。

##### (卸販売事業)

卸販売を中心とした当事業は、量販店向け卸売上高は前年を若干上回ったものの、個人経営を中心とした店舗（ローズショップ）向け卸売上高が減少しました。この結果当事業の売上高は10億49百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は70百万円となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は141億67百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は5億57百万円（前年同期比3.8%減）、経常利益は5億69百万円（前年同期比15.6%増）、当期純利益は2億62百万円（前年同期比34.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、188百万円増加し、1,515百万円となりました。また、当事業年度におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、574百万円（前年同期比9.5%減）となりました。これは主に税引前当期純利益428百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、38百万円（前年同期は162百万円の使用）となりました。これは主に差入保証金の回収によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、425百万円（前年同期比15.4%減）となりました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

区分	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
スキンケア化粧品	1,126,647千円	106.4
メイクアップ化粧品	246,693千円	98.5
ヘアケア・ボディ・バスプロダクツ	1,411,533千円	103.6
化粧雑貨品	555,294千円	102.9
リフレクソロジー	282,097千円	108.0
その他	9,984千円	101.6
合計	3,632,251千円	104.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
直営店商品販売事業	11,667,425千円	98.5
直営店サービス事業	1,450,433千円	105.2
卸販売事業	1,049,222千円	98.7
合計	14,167,081千円	99.1

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については該当はありません。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品分類別販売実績

区分	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
スキンケア化粧品	6,086,514千円	98.5
メイクアップ化粧品	1,238,459千円	95.4
ヘアケア・ボディ・バスプロダクツ	4,091,849千円	102.2
化粧雑貨品	1,220,883千円	96.3
リフレクソロジー	976,910千円	99.5
その他	552,463千円	98.9
合計	14,167,081千円	99.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

東日本大震災及びそれに伴う原子力発電所事故による未曾有の災害は、この先も国民生活に大きく影響を及ぼすものと思われま

すが、当社におきましても一部商品の原材料や包装材料の製造工場が被災し関連商品の供給が不安定になる事態が生じました。当社といたしましては速やかに代替処置を検討し対処しておりますが、今後とも不測の事態に備え体制の整備・強化を図ってまいります。また電力不足に伴い店舗の営業時間短縮等が実施された場合は販売への影響が懸念されますが、全国展開している強みを生かし総力戦にてダメージを最小限に抑えてまいります。

このような状況の中、当社は今期、漸減している営業利益の増加と共に新規の需要獲得に向けた取り組みを進めてまいります。

#### ( 株式会社の支配に関する基本方針 )

##### 基本方針の内容

当社は、経営権の異動に伴う企業活動の活性化の意義について否定するものではありませんが、当社の財務および事業を支配すべき者の在り方としては、培ってきた経営ノウハウにより顧客の支持・信頼を得て、継続的に事業を発展させると共に、当社の経営理念に則り、株主をはじめとするステークホルダーの価値の向上を図るものでなければならぬと考えております。

##### 取組みの具体的な内容

#### イ．当社財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は現在、連結財務諸表作成会社といたしておりません。当社は創業以来の化粧品販売事業をコアビジネスと捉え、それを補完する事業を行いつつも経営資源の大部分を化粧品販売事業に投入しております。子会社につきましても、主として化粧品販売事業を進展するために法令に従い、必要最小範囲において当社が100%出資し設立しております。以上のように当社に集中して投入された経営資源（財産）の活用につきましては、剰余金の処分は株主総会での決議事項としておりますが、基本方針は取締役会にて定め、執行役員制度の下、「業務分掌規程」や「職務権限規程」をはじめとする各種規程に従い執行し、その結果をフィードバックしております。さらに監査役および内部監査において定期的に適法性・妥当性および統制状況についてモニタリングを行っております。

#### ロ．基本方針に照らして不適切な者によって当該株式会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は現在のところ所謂「買収防衛策」は導入しておりませんが、仮に当社の財産および経営権を支配あるいは影響力を行使する目的で当社株式の大量取得を表明する者が出現した場合には、基本方針に照らし慎重にその適正性を判断し、当社として最も適切であると考えられる措置を講ずるものいたします。具体的には、社外の専門家を含め、当該買収提案の評価や表明者との交渉を行い、その中で当社の経営理念、企業価値に適合せず、また株主共同の利益に資しないと判断した場合には、速やかに対抗措置の要否および内容等を決定し実行する体制を整えます。

##### 取組の該当性に関する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

#### イ．当該取組みが基本方針に沿うものであること。

当社の「会社の支配に関する基本方針」は、取締役会において決議いたしました。基本方針にも掲げているように、当社は、経営権の異動に伴う企業活動の活性化の意義について否定するものではありません。従いまして当社株式の大量取得を表明する者が出現した場合には、基本方針に照らし慎重にその適正性を個別に判断し、当社として最も適切であると考えられる措置を講ずるものとしております。

#### ロ．当該取組みが当社株主の共同の利益を損なうものではないこと。

現在「買収防衛策」を導入せず個別に評価し、社外の専門家を含め第三者の意見に基づき措置を講ずることとしております。

#### ハ．当該取組みが当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと。

当社は、顧客の支持をはじめ様々なステークホルダーの支援により現在に至っていると考えております。経営理念もその認識を踏まえて掲げているものであり、当社はそれに基づき事業活動に努めております。今回の基本方針は、そのことを十分念頭において取締役会にて決議いたしました。

#### 4【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

##### 営業・販売に関わる人材の確保、育成について

当社の化粧品販売事業は、コンサルティング販売を柱とした営業展開を行っておりますので、人的労力に負う部分が非常に大きなウエイトを占めており、スタッフの資質、技量によって店舗売上が左右される面があります。当社では、コンサルティング販売の徹底、レベル維持のためスタッフ教育に注力しておりますが、極めて少人数で年齢的にも若いスタッフに店舗運営を委ねているため管理面が統一されにくいこともあり、スタッフのモチベーションとモラルの低下が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、リフレクソロジー事業では、民間の資格を持ったリフレクソロジストにより施術を行うため、出店に応じたリフレクソロジストの確保が必要となります。当社では、今後もリフレクソロジー事業の出店を拡大してまいります。十分なリフレクソロジストの確保が出来なかった場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 商品の品質管理について

当社は、PB商品を企画・開発し販売するにあたり、研究開発室を中心としてOEMメーカーの協力を得て万全の体制をとっておりますが、万一不測の事態により商品の品質に欠陥が生じ、大量の消費者トラブルおよびクレームが発生した場合、損害賠償責任のみならず百貨店をはじめとした出店先から信用低下により出店契約が解除される事態となる可能性があります。その場合は当社の経営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

##### 商品の仕入について

当社は、PB商品をファブレス形式でOEMメーカーに生産を委託しております。商品の品質管理及び安定供給の維持等については、当社規格の製品検査及び覚書等で万全の体制をとっておりますが、OEMメーカーの対応に支障が生じた場合や、OEMメーカーが倒産した場合、商品の開発、一部商品の供給に支障が生じ、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

##### 商品開発について

当社が取扱う自然志向の化粧品には、化粧品原料基準等で認可されている原材料を用いることとされており、また健康食品にはビタミン類、ミネラル類などの原材料が用いられております。これらの原材料の許認可については行政の意向が強く反映されるため、行政の意向により当社の商品製造・販売計画に支障が生じる可能性があります。

##### 顧客情報の管理について

当社は各店舗において顧客の個人情報を多数有しております。よって、当社は顧客情報の管理を重要と考え、顧客情報管理規程を制定し、内部監査により管理の徹底状況を確認しておりますが、万が一顧客情報の漏洩等が発生した場合には、損害賠償の請求を受ける恐れがあり、また、信用の低下により販売活動に悪影響を与え、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

##### 差入保証金について

当社は保証金を差し入れている店舗があり、当該保証金は、解約時には返却される契約となっております。当社では貸主の経営状況を必要に応じて確認しておりますが、出店先の業績不振、倒産等により保証金の回収が困難となった場合には、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

##### 物流機能について

当社は物流センターが1ヶ所のため、地震等の自然災害、交通災害等により物流機能が阻害される可能性があります。

##### 法的規制および主要な事業活動の前提となる事項について

当社の化粧品・医薬部外品等販売事業、健康食品販売事業・その他の事業における法的規制に関しては、「薬事法」関係の規制のほか、「食品衛生法」「JAS法」「健康増進法」「特定商取引法」「景品表示法」等の規制がなされております。また各販売事業における商品の品質、有効性、安全性の確保を目的とした社内規制を設けております。当社では、これらの法的規制を遵守し、行政通知等の情報収集につとめ、規制内容に疑義が生じた場合には監督官庁等へ照会し回答を受けた上で実施するなど慎重な対応を行っております。化粧品・医薬部外品等販売事業につきましては、平成17年4月1日施行の改正薬事法第12条に基づく化粧品製造販売業許可（許可番号：

13C0X00125）及び医薬部外品製造販売業許可（許可番号：13D0X00068）の交付を監督官庁より受け、当社PB化粧品及びPB医薬部外品の製造販売業務を行っております。製造販売業許可の有効期間は、共に平成19年3月11日から平成24年3月10日までとなっております。



なお、化粧品及び医薬部外品の製造販売業許可の失効または取消し等につきましては、薬事法第12条の2「許可の基準」、同法第75条「許可の取消し等」に定められております。当社の主要な事業活動の継続には、上述のとおり化粧品及び医薬部外品の製造販売業許可が必要であり、そのために「薬事法」等の関係法令を遵守した事業活動を実施する必要がありますが、現時点において、当社は当該業許可の取消しまたは更新要件の欠落の事由に該当する事実は無いと認識しております。しかし、将来何らかの理由により許可の失効、取消しまたは業務停止等の行政処分を受けた場合には、当社の主要な事業活動に支障をきたすと共に、業績に重大な影響を与える可能性があります。また、上記法律等の改廃、法的規制の新設等が生じた場合、あるいは万一法的規制を遵守していない事態が生じた場合は、事業活動が制限され、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社のリフレクソロジーと「あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律」との関係

当社は、自然志向の化粧品の販売を主たる事業としておりますが、平成12年よりリフレクソロジー事業を開始し、リフレクソロジーの単独店舗又は化粧品等との併設店舗等の店舗展開を積極的に行っております。当社の行うリフレクソロジーにおける足裏等に対する施術はあん摩マッサージ指圧に類似する行為であります。上記施術は、行為自体の強度の点で対象者が痛みを感じるほどの強さをもって行うものではなく、また同時に提供される「色彩」、「照明」、「香り」、「音楽」、「飲み物」等と一体となってリフレクソロジーとして「リラクゼーション」の効果を有するものであることなどから総合的に判断し、「医師法」に規定される医療行為及び「あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律」に規定されるあん摩マッサージ指圧行為及び医業類似行為には該当しないと解しております。

但し、今後当社の行うリフレクソロジーが上記法律に何らかの形で抵触すると判断された場合、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

製品開発と新規参入、競合について

当社の主要事業が属する国内の化粧品市場は既に成熟した市場であり、業界の出荷高は近年横ばいの傾向にあるといわれております。このような中、自然志向、健康志向の高まりに対応すべく、独自の自然志向化粧品、サプリメント等の健康食品の開発・提供をしてきましたが、この分野においても新規参入が増加する傾向にあります。当社では、常に新たな商品の開発による他社との差別化を図り収益の確保を追求して参りますが、類似品の登場などにより当社製品の競争力が低下するような場合には当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社では、競合他社との差別化を図り、一定の知的財産権を確保する措置を講じておりますが、他社による模倣品の販売により当社の商品の市場が侵食されるような場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社の開発販売するPB商品は、商標等の他社の知的財産権に抵触しないよう事前に入念な調査を行っておりますが、万が一、他社の知的財産権を侵害し、権利を有する他社がこれを先に発見した場合には、警告を受けるとともに、差止請求権、損害賠償請求権を行使される可能性があります。その内容及び結果によっては、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

出店政策について

当社の直営店は、主に百貨店及び専門店を中心に展開して参りました結果、平成23年3月期の化粧品販売事業における百貨店コーナーの売上高は当社全体の70.2%を占めております。当社は今後とも百貨店コーナーでの販路拡大を継続するほか、ショッピングセンター等への出店も積極的に行っておりますが、何らかの事情により、百貨店やショッピングセンター等での販売に変調が見られた場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

親会社等について

現在、株式会社ワコールホールディングスが筆頭株主として当社の議決権の20.2%を保有しており、当社は同社の持分法適用関連会社として位置づけられております。

当社と株式会社ワコールホールディングスを中心とする企業グループ（ワコールグループ）は、「美しさ」「快適さ」および「健康」を顧客へ提供する経営理念を共有しておりますが、経営そのものは完全に独立しており、当社は独自に事業展開しております。

同社との取引については、当社が運営する新業態型店舗において、ワコールグループの中核企業である株式会社ワコールから一部商品を仕入れております。

人的関係では、同社の子会社監査役が当社の社外監査役に就任しており、当社の取締役会および監査役会等において適宜、助言・提言を受けております。なお、出向者等の受入はありません。

同社による議決権所有割合は、将来的に変動する可能性はありますが、相互の独立性は今後とも十分確保していく方針です。

## 5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

当事業年度末の総資産は前年比302百万円（3.6%）増加し、87億58百万円となりました。

#### 流動資産

当事業年度末の流動資産は前年比3億79百万円（8.1%）増加し、50億49百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金が1億88百万円及び商品及び製品が1億76百万円増加したためであります。

#### 固定資産

当事業年度末の固定資産は前年比76百万円（2.0%）減少し、37億9百万円となりました。

主な要因は、差入保証金が98百万円減少したためであります。

#### 流動負債

当事業年度末の流動負債は前年比1億35百万円（5.6%）増加し、25億46百万円となりました。

主な要因は、前受金が1億84百万円増加したためであります。

#### 固定負債

当事業年度末の固定負債は前年比72百万円（9.4%）増加し、8億49百万円となりました。

主な要因は、退職給付引当金が65百万円増加したためであります。

#### 純資産の部

当事業年度末の純資産の部は前年比94百万円（1.8%）増加し、53億63百万円となりました。

主な要因は、当期純利益増加による利益剰余金増加74百万円であります。

この結果、自己資本比率は前事業年度末62.3%から61.2%となり、1株当たり純資産は前事業年度末1,120円44銭から1,140円46銭となりました。

### (2) 経営成績

当社の主力であるハウス オブ ローゼ事業の安定的な成長を図りつつ、リフレクソロジー事業の伸長および新規のカーブス事業等の育成と事業基盤の確立に注力してまいりました。

#### ( 直営店商品販売事業 )

ハウス オブ ローゼ店舗における化粧品、雑貨商品等の販売事業においては、直営専門店の業績向上に主眼に置き、ハウス オブ ローゼブランドの更なる認知度アップと顧客数の増加に向けた対策に注力いたしました。

特に当社の主力商品であり発売以来高い人気をいただいております「Oh! Baby ボディスムーザー」をデザイン、内容成分共に大胆にリニューアルし10月末に発売いたしました。

また、このリニューアルキャンペーンとして11月に女性誌を中心とした数誌にタイアップ広告を掲載、さらに首都圏のJRや東京メトロを始め名古屋、大阪、福岡の一部路線に車両広告を展開するなど認知度及びブランド力のアップを図りました。

従来、当社はこのような形での広告宣伝活動をほとんど実施しておらず初めての試みでしたが、結果として新「Oh! Baby ボディスムーザー」はリニューアル発売後比較で従来品より約2.4倍の数量（直営店比較）を販売することができ、総客数も11月以降、前年同期より約1.6%増（直営店比較）となりました。

他の商品施策につきましては、ハウス オブ ローゼではこれまで百貨店店舗も専門店店舗も同じ商品の品揃えを基本としておりました。しかし百貨店と専門店では購買層や嗜好性に差異があり、出店先の館自体も年々差別化が進んできていることから、それぞれの顧客層に適応した品揃えが必要であると考え、一部商品について百貨店店舗、専門店店舗別に商品開発を行い差別化を図りました。

以上の結果当事業の売上高は116億67百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益4億20百万円となりました。

(直営店サービス事業)

リフレクソロジー事業につきましては、長引く景気低迷の影響からようやく持ち直しの傾向が見られ、また販売促進のための諸施策も功を奏し2月度までは累計で売上高、総客数とも前事業年度を上回る状況となっております。しかし3月11日に発生した東日本大震災により急激に需要が減退してしまいました。当事業のサロンは関東地区を中心として展開しており、震災に起因する計画停電や営業時間の短縮によりキャンセルが続出、自粛ムードもあり3月度は総客数が前年同月より約30%減少いたしました。結果としてこの影響が大きく、当事業年度売上高は9億76百万円、前事業年度より0.5%の減少となりました。

また小型フィットネスクラブ、カーブス事業につきましては、新規1店舗を出店し、期末店舗数は17店舗となりました。各店毎にミニイベント等の促進策をきめ細かく実施することで会員獲得を図ってまいりました。これらの活動により期末会員数は約6,440名と期初より約940名の増加となりました。カーブス事業の売上高は4億47百万円、前事業年度より20.2%の増加となりました。

その他を加えた当事業の売上高は14億50百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益は66百万円となりました。

(卸販売事業)

卸販売を中心とした当事業は、量販店向け卸売上高は前年を若干上回ったものの、個人経営を中心とした店舗(ローズショップ)向け卸売上高が減少しました。この結果当事業の売上高は10億49百万円(前年同期比1.3%減)、営業利益は70百万円となりました。

以上の結果当事業年度の売上高は141億67百万円(前年同期比0.9%減)、営業利益は5億57百万円(前年同期比3.8%減)、経常利益は5億69百万円(前年同期比15.6%増)、当期純利益は2億62百万円(前年同期比34.0%増)となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、574百万円(前年同期比9.5%減)となりました。

これは主に税引前当期純利益428百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、38百万円(前年同期は162百万円の使用)となりました。

これは主に差入保証金の回収によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、425百万円(前年同期比15.4%減)となりました。

これは主に長期借入金の返済によるものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当期に実施いたしました設備投資は、直営店商品販売事業においては、リース資産の取得47百万円及び差入保証金44百万円、直営店サービス事業においては、リース資産の取得19百万円及び差入保証金11百万円、卸販売事業においては、差入保証金1百万円であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
本社ビル (東京都港区)	全社共通	研修施設 その他	330,674	817,500 (689)	8,153	1,156,327	131
赤坂東宝ビル研修センター (東京都港区)	同上	同上	61,672	239,309 (215)		300,981	
町田物流センター (東京都町田市)	同上	物流業務施設	67,609	302,800 (1,456)		370,409	21
三鷹物流センター (東京都三鷹市)	同上	倉庫		99,000 (396)		99,000	
厚生施設 (大阪府高槻市)	同上	社宅	2,728	46,237 (273)		48,965	
保養施設(東急ハーベスト 他4ヶ所)	同上	リゾートホ テル施設	5,744	3,279 (980)		9,024	
その他	直営店商品販売事業 直営店サービス事業 全社共通		8,683	6,779 (263)	71,307	86,770	891

- (注) 1. その他はリース資産(店舗什器)等であります。  
2. 店舗は賃借により使用しております。  
3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)	備考
コンピュータ	一式	5年	52,310	17,363	所有権移転外ファイナンス・リース
店舗内什器	一式	2~3年	64,321	7,893	所有権移転外ファイナンス・リース

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

平成23年3月31日現在における重要な設備の新設及び出店計画の主なものは次のとおりであります。

##### (1) 重要な設備の新設

当事業年度末において、重要な設備の新設の計画はありません。

##### (2) 出店計画

店舗名	セグメントの名称	内容	投資予定金額(千円)		資金調達方法	出店予定年月	売場面積 (㎡)
			総額	既支払額			
木の葉モール橋本	直営店商品販売事業	差入保証金	3,081	3,081	自己資金	23年4月	34.0
大阪新北駅ビルSC	直営店商品販売事業	差入保証金	8,970	8,970	自己資金	23年5月	39.5
鷺沼東急ストア	直営店サービス事業	差入保証金	4,615		自己資金	23年5月	65.8
湘南C-クロス	直営店サービス事業	差入保証金	7,530		自己資金	23年11月	41.5

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	4,703,063	4,703,063	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	4,703,063	4,703,063	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日(注)	8,000	4,703,063	2,544	934,682	2,544	1,282,222

(注) 新株予約権の権利行使による増加

#### (6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数(人)		25	10	37	13	5	11,346	11,436	
所有株式数 (単元)		4,760	37	16,958	107	5	25,150	47,017	1,363
所有株式数の割合 (%)		10.12	0.08	36.07	0.23	0.01	53.49	100.00	

(注) 自己株式361株は「個人その他」に3単元及び「単元未満株式の状況」に61株を含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ワコールホールディングス	京都府京都市南区吉祥院中島町29番地	950	20.19
株式会社ローズエージェンシー	東京都港区赤坂2丁目21番7号	706	15.01
川原 暢	千葉県市川市	234	4.98
安原 淳子	東京都台東区	132	2.81
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	118	2.50
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	117	2.50
ハウスオブローゼ従業員持株会	東京都港区赤坂2丁目21番7号	83	1.76
川上 三郎	埼玉県飯能市	50	1.06
永井 清勝	神奈川県横浜市青葉区	39	0.84
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	39	0.82
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	39	0.82
計		2,509	53.29

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,701,400	47,014	同上
単元未満株式	普通株式 1,363		同上
発行済株式総数	4,703,063		
総株主の議決権		47,014	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式61株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社ハウスオブローゼ	東京都港区赤坂2丁目21番7号	300		300	0.0
計		300		300	0.0

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	97	118,604
当期間における取得自己株式	33	39,673

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	361		361	

## 3【配当政策】

当社は、業績、経営環境等を総合的に勘案した利益還元を行っていくことを基本方針とし、かつ安定的な配当の継続を図ってまいります。同時に、長期的、安定的な将来の事業展開に備え、財務体質を一層強化するため、内部留保の充実にも努めます。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

このような方針に基づき当期におきましては、配当金として1株につき年間普通配当金40円(内中間配当金20円)を実施いたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年11月5日 取締役会決議	94,054	20.00
平成23年6月24日 定時株主総会決議	94,054	20.00

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	(1,856) 1,792	1,687	1,663	1,360	1,321
最低(円)	(1,550) 1,500	1,350	1,127	1,197	1,040

(注) 株価は、平成18年6月23日まではジャスダック証券取引所におけるものであり、第26期は( )表示してありません。平成18年5月24日以降平成20年5月21日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成20年5月22日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,232	1,241	1,251	1,275	1,315	1,321
最低(円)	1,190	1,190	1,222	1,249	1,265	1,040

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会 長		川 原 暢	昭和17年 8月 6日生	昭和53年11月 昭和57年 4月 平成 5年 9月 平成20年 6月	個人商店ハウス オブ ローゼ創業 株式会社ハウス オブ ローゼ設立 代表取締役社長就任 株式会社ハウス オブ ローゼイン ターナショナル代表取締役社長就任 (現任) 代表取締役会長就任(現任)	(注) 2	234
代表取締役 社 長		神 野 晴 年	昭和22年 5月 5日生	平成12年 5月 平成14年 5月 平成14年 6月 平成15年 6月 平成19年 4月 平成20年 6月	(株)三井住友銀行より出向当社業務執 行役員 (株)三井住友銀行退社 当社入社業務執行役員兼直営店本部 長 取締役直営店本部長就任 取締役営業本部長就任(現任) 代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	6
取 締 役	管理本部長兼 経営企画室長	桑 野 純 也	昭和28年 4月15日生	平成16年 9月 平成18年 5月 平成18年 6月 平成21年 6月	株式会社ワコールより出向当社業務 執行役員兼経営企画室長 株式会社ワコール退社 当社入社業務執行役員兼経営企画室 長 取締役経営企画室長就任(現任) 取締役管理本部長就任(現任)	(注) 3	2
取 締 役	経 理 部 長	渡 部 高 生	昭和24年 9月17日生	昭和52年 3月 平成元年 9月 平成 5年 4月 平成 9年 5月 平成16年 6月 平成21年 6月	株式会社メロス化学入社 経 理 部 当社入社 経 理 部 財 務 マ ネ ジ ャ ー 経 理 部 長 業 務 執 行 役 員 経 理 部 長 取 締 役 経 理 部 長 就 任 ( 現 任 )	(注) 2	6
常勤監査役		村 上 敏 夫	昭和24年 9月 1日生	平成 4年 4月 平成11年 1月 平成16年 6月 平成20年 6月	当社入社 人 事 部 長 業 務 執 行 役 員 総 務 部 長 常 勤 監 査 役 就 任 ( 現 任 )	(注) 5	2
監 査 役		細 谷 仁	昭和21年10月27日生	昭和53年 7月 平成19年 6月	公認会計士税理士細谷仁事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注) 4	6
監 査 役		河 野 昇 一	昭和27年 2月26日生	昭和50年 4月 平成16年 6月 平成18年 6月 平成18年 6月	株式会社ワコール入社 当社監査役就任(現任) (株)ワコールホールディングス法務・ コンプライアンス部長 (株)ワコール監査役(現任)	(注) 5	-
計							258

- (注) 1. 監査役 細谷 仁氏、河野 昇一氏は、会社法第 2 条16号に定める社外監査役であります。
2. 任期は、平成23年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 任期は、平成22年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 任期は、平成23年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 任期は、平成20年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

##### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、安心して使用できる自然志向の化粧品を提供し、「お客さまに『ありがとう』と言われるような販売をつづける」の社是を掲げ、設立以来企業価値の向上を図ってまいりました。

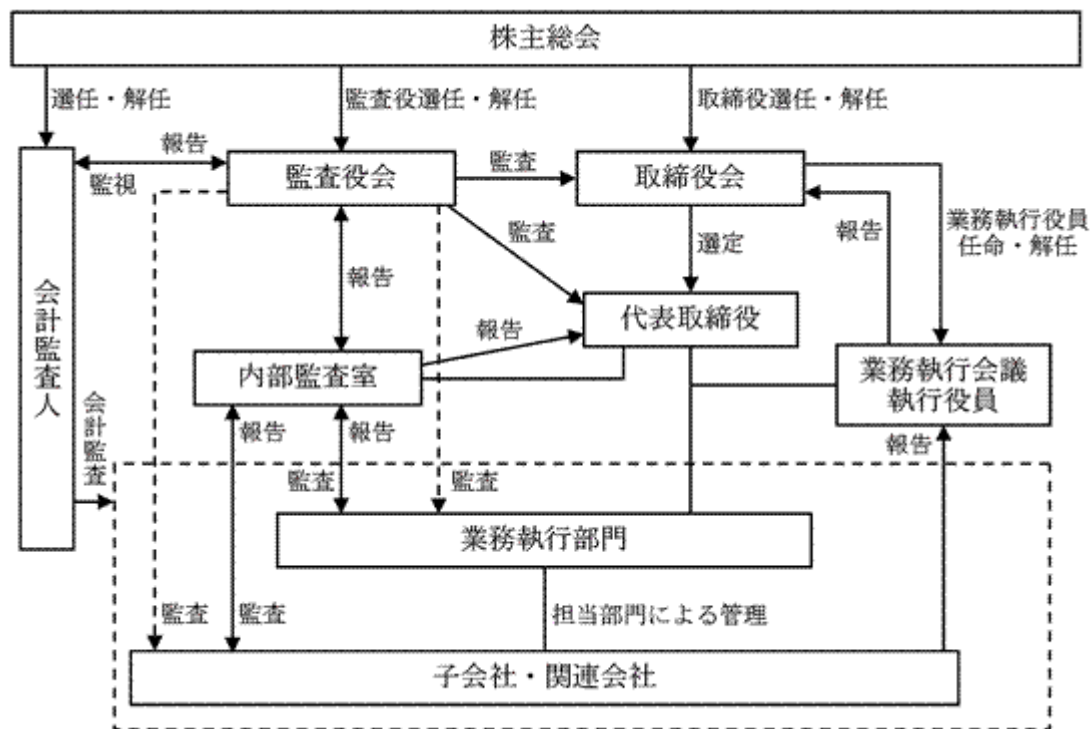
当社は、企業とは株主、顧客をはじめとする様々なステークホルダーの支持に立脚した社会的な存在であると認識しております。従ってコンプライアンスを徹底し、公正、公平、透明な企業経営を行うことが健全な継続と発展につながり、ステークホルダーとの共存共栄が実現できると考えております。その認識の下、経営環境の変化に即応できるよう意思決定の迅速化に努め、更なる企業価値の継続的な向上を目指しております。

##### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は意思決定の迅速化に鑑み取締役の人数を少数とし、特に現状は業務執行取締役の充実を図っております。経営の監視、チェック機能は、監査役体制の充実をもって充分果たし得ると考えております。現在は取締役の人数4名に対し監査役の人数は3名としております。経営監視機能の客観性および中立性の確保につきましては、完全に当社から独立した立場にある社外監査役を1名選任しており、また監視機能の強化や実効性を確保する観点からは、独立性のみならず却って利害関係を有することから生ずる監視監督に係るインセンティブも考慮し、当社筆頭株主企業の子会社監査役を社外監査役として受入れております。

以上、当社では監査役を設置し監査役機能の充実を図りつつ取締役の構成を考慮し現状のガバナンス体制を採用しております。

##### ハ．内部統制システムの整備の状況



当社の内部統制システムといたしましては、社長直属の内部監査室は、業務執行と経営方針との適合性、経営効率の妥当性の面から、年間計画に基づく定例監査を実施すると共に必要に応じて臨時監査を実施し、規程類の遵守状況や業務の適正性をチェックしております。

## 二．リスク管理体制の整備の状況

当社では、会社の業務組織の適正かつ合理的な運営の維持・推進を目的として、内部監査室は2名で構成しております。内部監査室は、独立・公正の立場から各部門の業務執行、管理状況について定期的に内部監査を実施し、さらに各担当者からの随時のヒアリングを通じて、その妥当性及び効率性について、助言、提言を行っております。

当社では内部牽制が機能し、組織が適正かつ合理的に運営される前提として、営業本部において販売統制を行い、また管理本部において事務統制、適時開示等を行うとともに、組織規程、職務権限規程、業務分掌規程をはじめとする諸規程を整備し、その基準を明確にしてコンプライアンスの遵守を徹底しております。

### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、現在常勤監査役1名、社外監査役2名の3名体制としております。各監査役は、取締役会へ出席し、意見陳述を行うほか、毎月1回定時監査役会を開催し、主に適法性を重点として妥当性も含め企業運営および常勤監査役からの業務監査報告内容の協議を行っております。

常勤監査役は内部統制を含め業務監査を中心として監査計画に基づき実施し、内部監査室（2名）が連動・協力して各部門の業務遂行状況について監査をしております。また、監査役及び内部監査室は会計監査人と連携し、適正な監査の遂行に努めております。

なお、監査役1名は、公認会計士の資格を有しております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役 細谷 仁氏は、公認会計士としての専門的見地から会計制度等に関する意見を述べる等、当社からは完全に独立した立場であり、一般の株主と利益相反が生じる恐れが無いと判断し独立役員に指定いたしました。社外監査役 河野 昇一氏は、当社筆頭株主企業の子会社監査役として、法的指導のみならずコンプライアンスの視点からも意見を述べる等取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言を行っております。当社との特別な利害関係はありません。

監査役につきましては常勤監査役1名、社外監査役2名の体制としており適法性監査のみならず妥当性監査の領域にも踏み込んだ監査を行っております。定例監査役会は定例取締役会に連動する形で毎月開催し、加えて必要に応じ随時臨時監査役会を開催しております。監査の実施にあたっては年間の監査計画に基づき主として常勤監査役が中心となり分担を決め内部監査室と協働し進めております。また会計監査につきましては会計監査人と連携し適正な監査の遂行に努めております。

当社は社外取締役を選任しておりません。経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

### 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	93,403	60,217	33,186	4
監査役(社外監査役を除く。)	17,508	16,038	1,470	2
社外役員	4,800	4,800		2

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

## 株式の保有状況

保有目的が純投資目的である投資株式の当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	10,000	10,000	250		(注)1
上記以外の株式	54,695	57,971	1,510	15	1,328 ( 2,750)

(注)1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

2. 「評価損益の合計額」の( )は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

## 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく会計監査については、新日本有限責任監査法人を選任し、監査及び四半期レビュー契約を締結しており、四半期レビュー及び期末の会計監査だけでなく、必要に応じて適宜適切に会計監査が実施されております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はございません。

当期における当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については下記の通りであります。

〔業務を執行した公認会計士の氏名〕

指定有限責任社員 業務執行社員 岩淵 信夫

指定有限責任社員 業務執行社員 菅原 隆志

指定有限責任社員 業務執行社員 新居 伸浩

〔監査業務に係る補助者の構成〕

公認会計士 4名 その他 7名

## 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 自己株式の取得決議要件

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

## 中間配当の決議要件

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

## ( 2 ) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
27		26	1

## 【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準への移行等に係る助言業務であります。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表を作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.76%
売上高基準	0.57%
利益基準	0.52%
利益剰余金基準	0.13%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、実務を適正に処理できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、開示セミナー、法改正等の講習会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

( 1 ) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,307,704	2,495,762
売掛金	902,639	951,314
商品及び製品	1,281,077	1,457,330
前渡金	33,191	22,646
前払費用	5,777	1,050
短期貸付金	15,751	-
繰延税金資産	127,319	124,814
その他	1,497	1,711
貸倒引当金	4,783	4,851
流動資産合計	4,670,173	5,049,778
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,006,534	995,587
減価償却累計額	505,105	518,475
建物(純額)	501,428	477,111
土地	1,519,206	1,514,905
リース資産	150,617	217,994
減価償却累計額	44,161	112,615
減損損失累計額	-	25,919
リース資産(純額)	106,455	79,460
有形固定資産合計	2,127,091	2,071,478
無形固定資産		
借地権	442	442
商標権	1,750	1,500
リース資産	12,924	8,940
無形固定資産合計	15,116	10,882
投資その他の資産		
投資有価証券	269,510	272,411
関係会社株式	31,680	20,480
関係会社長期貸付金	75,549	-
長期前払費用	12,361	11,100
差入保証金	998,748	900,238
保険積立金	65,127	70,847
繰延税金資産	266,536	332,049
再評価に係る繰延税金資産	-	19,731
貸倒引当金	75,549	-
投資その他の資産合計	1,643,964	1,626,858
固定資産合計	3,786,171	3,709,218
資産合計	8,456,345	8,758,996

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,091,457	1,265,446
買掛金	187,725	233,165
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 207,920	66,560
リース債務	55,223	72,741
未払金	98,451	114,381
未払費用	215,730	247,390
未払法人税等	274,060	94,139
未払消費税等	41,384	35,458
前受金	8,263	192,905
預り金	21,139	20,300
賞与引当金	199,679	194,463
その他	9,288	9,169
流動負債合計	2,410,321	2,546,121
固定負債		
長期借入金	<sup>1</sup> 62,920	45,790
リース債務	70,125	44,998
退職給付引当金	512,926	578,820
役員退職慰労引当金	109,264	143,920
長期預り保証金	8,732	8,732
その他	12,829	27,387
固定負債合計	776,797	849,648
負債合計	3,187,119	3,395,769
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	934,682	934,682
資本剰余金		
資本準備金	1,282,222	1,282,222
資本剰余金合計	1,282,222	1,282,222
利益剰余金		
利益準備金	119,666	119,666
その他利益剰余金		
別途積立金	2,800,000	2,800,000
繰越利益剰余金	1,178,166	1,252,504
利益剰余金合計	4,097,832	4,172,170
自己株式	203	321
株主資本合計	6,314,533	6,388,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	615	540
土地再評価差額金	<sup>2</sup> 1,044,692	<sup>2</sup> 1,024,985
評価・換算差額等合計	1,045,307	1,025,525
純資産合計	5,269,225	5,363,227
負債純資産合計	8,456,345	8,758,996



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1 14,290,540	1 14,167,081
売上原価		
商品期首たな卸高	1,341,315	1,281,077
当期商品仕入高	3,482,155	3,632,251
他勘定受入高	3 596,007	3 613,747
合計	5,419,478	5,527,076
商品期末たな卸高	1,281,077	1,457,330
売上原価合計	4,138,401	4,069,746
売上総利益	10,152,139	10,097,335
販売費及び一般管理費		
店舗家賃	3,067,865	3,059,469
荷造運搬費	339,896	340,348
広告宣伝費	364,089	488,793
役員報酬	85,748	81,055
給料及び手当	2,986,926	2,995,818
賞与	397,641	380,955
賞与引当金繰入額	189,679	182,363
退職給付費用	147,036	98,523
役員退職慰労引当金繰入額	10,369	34,656
法定福利及び厚生費	713,451	739,299
旅費及び交通費	83,292	86,849
消耗品費	174,709	172,150
事業所税	7,343	7,123
減価償却費	64,272	91,381
賃借料	401,748	244,057
貸倒引当金繰入額	-	67
その他	538,425	536,661
販売費及び一般管理費合計	9,572,496	9,539,576
営業利益	579,642	557,758
営業外収益		
受取利息	4,558	538
有価証券利息	-	5,177
受取配当金	1,605	5 4,545
不動産賃貸料	5 9,204	3,272
業務受託料	2 1,428	2 1,428
雑収入	3,117	2,457
営業外収益合計	19,915	17,421
営業外費用		
支払利息	6,807	3,934
不動産賃貸原価	2,461	1,485
リース解約損	5,286	679
保険積立金解約金	17,373	-
貸倒引当金繰入額	75,549	-
営業外費用合計	107,478	6,098
経常利益	492,078	569,080

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	1,853	-
<b>特別利益合計</b>	<b>1,853</b>	<b>-</b>
<b>特別損失</b>		
事業整理損	-	<sup>6</sup> 67,848
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	19,102
有形固定資産売却損	-	<sup>7</sup> 1,812
投資有価証券評価損	-	2,750
関係会社株式評価損	16,000	-
減損損失	<sup>4</sup> 17,366	<sup>4</sup> 48,996
<b>特別損失合計</b>	<b>33,366</b>	<b>140,510</b>
税引前当期純利益	460,566	428,569
法人税、住民税及び事業税	322,932	229,205
法人税等調整額	58,202	63,059
<b>法人税等合計</b>	<b>264,729</b>	<b>166,146</b>
<b>当期純利益</b>	<b>195,837</b>	<b>262,423</b>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	934,682	934,682
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	934,682	934,682
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,282,222	1,282,222
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,282,222	1,282,222
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,282,222	1,282,222
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,282,222	1,282,222
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	119,666	119,666
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	119,666	119,666
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,800,000	2,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,800,000	2,800,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,170,441	1,178,166
当期変動額		
剰余金の配当	188,111	188,110
当期純利益	195,837	262,423
土地再評価差額金の取崩	-	24
当期変動額合計	7,725	74,337
当期末残高	1,178,166	1,252,504
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,090,107	4,097,832
当期変動額		
剰余金の配当	188,111	188,110
当期純利益	195,837	262,423
土地再評価差額金の取崩	-	24
当期変動額合計	7,725	74,337
当期末残高	4,097,832	4,172,170

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	203	203
当期変動額		
自己株式の取得	-	118
当期変動額合計	-	118
当期末残高	203	321
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,306,808	6,314,533
当期変動額		
剰余金の配当	188,111	188,110
当期純利益	195,837	262,423
土地再評価差額金の取崩	-	24
自己株式の取得	-	118
当期変動額合計	7,725	74,219
当期末残高	6,314,533	6,388,752
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	258	615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	357	75
当期変動額合計	357	75
当期末残高	615	540
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	1,044,692	1,044,692
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	19,706
当期変動額合計	-	19,706
当期末残高	1,044,692	1,024,985
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,044,950	1,045,307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	357	19,782
当期変動額合計	357	19,782
当期末残高	1,045,307	1,025,525
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,261,857	5,269,225
当期変動額		
剰余金の配当	188,111	188,110
当期純利益	195,837	262,423
土地再評価差額金の取崩	-	24
自己株式の取得	-	118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	357	19,782
当期変動額合計	7,368	94,001
当期末残高	5,269,225	5,363,227

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	460,566	428,569
減価償却費	65,652	92,553
事業整理損失	-	67,848
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	20,462
減損損失	17,366	48,996
貸倒引当金の増減額（は減少）	59,974	67
賞与引当金の増減額（は減少）	275	5,216
退職給付引当金の増減額（は減少）	113,148	65,893
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	8,506	34,656
有形固定資産売却損益（は益）	-	1,812
投資有価証券評価損益（は益）	-	2,750
投資有価証券売却損益（は益）	-	15
関係会社株式評価損	16,000	-
受取利息及び受取配当金	6,164	10,262
支払利息	6,807	3,934
売上債権の増減額（は増加）	38,686	48,675
たな卸資産の増減額（は増加）	60,238	176,252
仕入債務の増減額（は減少）	79,553	219,428
未払消費税等の増減額（は減少）	1,434	2,556
未払費用の増減額（は減少）	6,196	31,660
その他の流動資産の増減額（は増加）	24,646	15,616
その他の流動負債の増減額（は減少）	14,891	193,760
その他の固定資産の増減額（は増加）	86,517	4,458
その他の固定負債の増減額（は減少）	14,283	8,519
小計	802,210	972,055
利息及び配当金の受取額	5,190	7,998
利息の支払額	6,807	3,934
法人税等の支払額	165,443	401,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	635,150	574,550
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	980,000	980,000
定期預金の払戻による収入	980,000	980,000
有形固定資産の売却による収入	-	6,940
投資有価証券の取得による支出	103,685	4,478
投資有価証券の売却による収入	190	169
関係会社の整理による収入	-	10,000
貸付けによる支出	119,700	58,546
貸付金の回収による収入	73,194	15,248
差入保証金の差入による支出	66,922	58,048
差入保証金の回収による収入	53,973	127,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	162,949	38,581

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	650,000	850,000
短期借入金の返済による支出	650,000	850,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	267,800	258,490
リース債務の返済による支出	46,623	78,355
自己株式の取得による支出	-	118
配当金の支払額	188,111	188,110
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>502,535</b>	<b>425,074</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	30,334	188,058
現金及び現金同等物の期首残高	1,358,038	1,327,704
現金及び現金同等物の期末残高	1,327,704	1,515,762

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15~50年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 (3) 長期前払費用 定額法 (4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月 31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) リース資産 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額を計上しております。 数理計算上の差異は、翌期一括で費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、翌期一括で費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資(取得日から3か月以内に満期又は償還期限の到来するもの)からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,359千円減少し、税引前当期純利益は20,462千円減少しております。</p>



## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">341,551千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">817,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,159,051千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">42,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">42,500千円</td> </tr> </table> <p>2 土地再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、ならびに第5号に定める鑑定評価に基づき、時点修正等の合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>	建物	341,551千円	土地	817,500千円	計	1,159,051千円	1年内返済予定長期借入金	42,500千円	長期借入金	-千円	計	42,500千円	<p>1</p> <p>2 土地再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、ならびに第5号に定める鑑定評価に基づき、時点修正等の合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 11,005千円</p>
建物	341,551千円												
土地	817,500千円												
計	1,159,051千円												
1年内返済予定長期借入金	42,500千円												
長期借入金	-千円												
計	42,500千円												

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																			
1 卸売上高1,052,717千円が含まれています。 2 全額関係会社からのものであります。 3 リフレクソロジー事業及びカーブス事業等にかかる販売費及び一般管理費(人件費)の受入であります。 4 減損損失 当事業年度において、当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。				1 卸売上高1,042,091千円が含まれています。 2 同左 3 同左 4 減損損失 当事業年度において、当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。																			
用途	種類	場所	金額	用途	種類	場所	金額																
直営店舗 (7店舗)	リース資産	東京都他	17,366千円	直営店舗 (6店舗)	リース資産	東京都他	48,996千円																
当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。 営業活動から生じる損益が、継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額17,366千円(リース資産)を減損損失として特別損失に計上しております。また、資産グループの回収可能額はリース資産の使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを資本コストの3%で割り引いて算定しております。				当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。 営業活動から生じる損益が、継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額48,996千円(リース資産)を減損損失として特別損失に計上しております。また、資産グループの回収可能額はリース資産の使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを資本コストの3%で割り引いて算定しております。																			
5 関係会社に係る注記 営業外収益の不動産賃貸料9,204千円の内7,004千円は、関係会社との取引により発生した収益であります。				5 関係会社に係る注記 営業外収益の受取配当金4,545千円の内2,784千円は、関係会社との取引により発生した収益であります。																			
6 事業整理損 事業整理損は関係会社に対する債権放棄等によるものであり、その内訳は次のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,302千円</td> </tr> <tr> <td>リース解約に伴う負担金</td> <td style="text-align: right;">22,546千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,848千円</td> </tr> </table>				貸倒引当金繰入額	36,302千円	リース解約に伴う負担金	22,546千円	その他	9,000千円	合計	67,848千円	6 事業整理損 事業整理損は関係会社に対する債権放棄等によるものであり、その内訳は次のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,302千円</td> </tr> <tr> <td>リース解約に伴う負担金</td> <td style="text-align: right;">22,546千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,848千円</td> </tr> </table>				貸倒引当金繰入額	36,302千円	リース解約に伴う負担金	22,546千円	その他	9,000千円	合計	67,848千円
貸倒引当金繰入額	36,302千円																						
リース解約に伴う負担金	22,546千円																						
その他	9,000千円																						
合計	67,848千円																						
貸倒引当金繰入額	36,302千円																						
リース解約に伴う負担金	22,546千円																						
その他	9,000千円																						
合計	67,848千円																						
7 有形固定資産売却損 有形固定資産売却損は、建物及び土地の売却によるものであります。				7 有形固定資産売却損 有形固定資産売却損は、建物及び土地の売却によるものであります。																			

## ( 株主資本等変動計算書関係 )

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,703,063			4,703,063

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	264			264

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	94,055	20.00	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	94,055	20.00	平成21年9月30日	平成21年12月7日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,055	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,703,063			4,703,063

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	264	97		361

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加97株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	94,055	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	94,054	20.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,054	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,307,704千円	現金及び預金勘定 2,495,762千円
預入れ期間が3カ月を超える 980,000千円	預入れ期間が3カ月を超える 980,000千円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 1,327,704千円	現金及び現金同等物 1,515,762千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産 主として、店舗内什器及び本社什器であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>654,545</td> <td>540,369</td> <td>10,778</td> <td>103,396</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>92,313</td> <td>65,835</td> <td></td> <td>26,478</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>746,858</td> <td>606,204</td> <td>10,778</td> <td>129,875</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">121,474千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,257千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">146,731千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 7,163千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">294,397千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">3,615千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">282,586千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,759千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">17,366千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	654,545	540,369	10,778	103,396	その他	92,313	65,835		26,478	合計	746,858	606,204	10,778	129,875	1年内	121,474千円	1年超	25,257千円	合計	146,731千円	支払リース料	294,397千円	リース資産減損勘定の取崩額	3,615千円	減価償却費相当額	282,586千円	支払利息相当額	8,759千円	減損損失	17,366千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>51,279</td> <td>36,266</td> <td></td> <td>15,012</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>87,654</td> <td>78,784</td> <td></td> <td>8,869</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>138,934</td> <td>115,051</td> <td></td> <td>23,882</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">19,569千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,688千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,257千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 - 千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">116,631千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">7,163千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">116,771千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,320千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	51,279	36,266		15,012	その他	87,654	78,784		8,869	合計	138,934	115,051		23,882	1年内	19,569千円	1年超	5,688千円	合計	25,257千円	支払リース料	116,631千円	リース資産減損勘定の取崩額	7,163千円	減価償却費相当額	116,771千円	支払利息相当額	2,320千円	減損損失	- 千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																					
器具備品	654,545	540,369	10,778	103,396																																																																					
その他	92,313	65,835		26,478																																																																					
合計	746,858	606,204	10,778	129,875																																																																					
1年内	121,474千円																																																																								
1年超	25,257千円																																																																								
合計	146,731千円																																																																								
支払リース料	294,397千円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	3,615千円																																																																								
減価償却費相当額	282,586千円																																																																								
支払利息相当額	8,759千円																																																																								
減損損失	17,366千円																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																					
器具備品	51,279	36,266		15,012																																																																					
その他	87,654	78,784		8,869																																																																					
合計	138,934	115,051		23,882																																																																					
1年内	19,569千円																																																																								
1年超	5,688千円																																																																								
合計	25,257千円																																																																								
支払リース料	116,631千円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	7,163千円																																																																								
減価償却費相当額	116,771千円																																																																								
支払利息相当額	2,320千円																																																																								
減損損失	- 千円																																																																								

## (金融商品関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行いリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として債券及び株式であり、市場価格の変動リスク及び発行企業の信用リスクに晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

差入保証金は、主に店舗の貸借にかかる敷金であり、貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、貸主ごとの残高管理を行うとともに、主な貸主の信用状況を把握する体制としております。

営業債務である支払手形は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は実需の範囲で行うこととしておりますが、当事業年度においては実施しておりません。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	2,307,704	2,307,704	
(2) 売掛金	902,639	902,639	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	200,000	201,570	1,570
その他有価証券	59,510	59,510	
(4) 関係会社株式	11,680	11,680	
(5) 差入保証金	998,748	681,126	317,621
(6) 支払手形	(1,091,457)	(1,091,457)	

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法

## (1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託及び債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

## (4) 関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

## (5) 差入保証金

当社では、差入保証金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (6) 支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 非上場株式（貸借対照表計上額30,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（3）投資有価証券 その他有価証券」及び「（4）関係会社株式」には含めておりません。

3. 満期のある金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内（千円）	5年超10年以内（千円）
現金及び預金	2,298,602	
売掛金	902,639	
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券（社債）		200,000
合計	3,201,242	200,000

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行いリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として債券及び株式であり、市場価格の変動リスク及び発行企業の信用リスクに晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

差入保証金は、主に店舗の貸借にかかる敷金であり、貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、貸主ごとの残高管理を行うとともに、主な貸主の信用状況を把握する体制としております。

営業債務である支払手形は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は実需の範囲で行うこととしておりますが、当事業年度においては実施しておりません。

（3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
（1）現金及び預金	2,495,762	2,495,762	
（2）売掛金	951,314	951,314	
（3）投資有価証券			
満期保有目的の債券	200,000	200,430	430
その他有価証券	62,411	62,411	
（4）関係会社株式	10,480	10,480	
（5）差入保証金	900,238	585,013	315,225
（6）支払手形	(1,265,446)	(1,265,446)	

（\*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法

（1）現金及び預金、並びに（2）売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託及び債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

## (4) 関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

## (5) 差入保証金

当社では、差入保証金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (6) 支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 非上場株式（貸借対照表計上額20,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」及び「(4) 関係会社株式」には含めておりません。

## 3. 満期のある金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
現金及び預金	2,486,353	
売掛金	951,314	
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(社債)		200,000
合計	3,437,668	200,000

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

## 1. 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	100,000	101,570	1,570
	(3) その他			
	小計	100,000	101,570	1,570
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	100,000	100,000	
	(3) その他			
	小計	100,000	100,000	
合計		200,000	201,570	1,570

## 2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式20,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 3. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	47,889	43,225	4,664
	(2) 債券			
	(3) その他	4,815	3,539	1,276
	小計	52,704	46,764	5,940
貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	18,485	25,462	6,976
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	18,485	25,462	6,976
合計		71,190	72,226	1,036

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 10,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 4. 当事業年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売価益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	193	2	



当事業年度（平成23年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	200,000	200,430	430
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計	200,000	200,430	430
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
合計		200,000	200,430	430

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式10,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	36,323	30,351	5,971
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	40,763	33,890	6,872
貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	32,127	39,909	7,782
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	32,127	39,909	7,782
合計		72,891	73,800	909

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 10,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売価益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	169	15	

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

## 2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成22年3月31日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。	同左

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
退職給付債務	623,764 千円	670,721 千円
(1) 退職給付引当金	512,926 "	578,820 "
(2) 未認識数理計算上の差異	10,536 "	2,744 "
(3) 未認識過去勤務債務	100,301 "	89,156 "

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
退職給付費用	147,036 千円	98,523 千円
(1) 勤務費用	63,619 "	64,366 "
(2) 利息費用	11,441 "	12,475 "
(3) 期待運用収益(減算)	"	"
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	60,831 "	10,536 "
(5) 過去勤務債務の費用処理額	11,144 "	11,144 "

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率		
(4) 過去勤務債務の額の処理年数		10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	1年(翌期一括処理)	1年(翌期一括処理)

## (ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 平成22年3月31日	当事業年度 平成23年3月31日
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	81,069 千円	78,952 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	208,248 "	235,000 "
役員退職慰労引当金繰入額	44,361 "	58,431 "
未払事業税否認額	22,577 "	9,911 "
電話加入権評価損否認	10,564 "	10,564 "
貸倒引当金繰入額	30,672 "	
関係会社株式評価損	6,496 "	
その他有価証券評価差額金	420 "	369 "
その他	48,242 "	85,261 "
繰延税金資産小計	452,653 "	478,492 "
評価性引当額	58,797 "	21,628 "
繰延税金資産合計	393,855 "	456,863 "
繰延税金負債		
繰延税金負債合計		
繰延税金資産の純額	393,855 "	456,863 "

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 平成22年3月31日	当事業年度 平成23年3月31日
法定実効税率	40.6 %	40.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6 %	0.7 %
住民税均等割	7.5 %	7.8 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1 %	0.4 %
評価性引当額の増減	8.1 %	8.7 %
その他	0.9 %	1.2 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.5 %	38.8 %

## (企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

(当該資産除去債務の概要)

当社は、店舗等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(当該資産除去債務の金額の算定方法)

この見積りにあたり、使用見込期間は入居から15年～45年間を採用しております。

(当事業年度における敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額の増減)

期首残高(注)	35,093千円
当事業年度の取得に伴う増加額	4,500
資産除去債務の履行による減少額	1,845
当事業年度の負担に属する償却による減少額	2,664
期末残高	35,084

(注)当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)  
重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)  
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは3つの事業を柱に事業活動を展開しており、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約した「直営店商品販売事業」、「直営店サービス事業」及び「卸販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「直営店商品販売事業」は、主に直営店舗における化粧品販売、「直営店サービス事業」は、主にリフレクソロジー事業及びカーブス事業のサービス事業、「卸販売事業」は、主に化粧品卸売業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	直営店 商品販売事業	直営店 サービス事業	卸販売事業	合計	調整額	財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	11,848,199	1,379,152	1,063,188	14,290,540		14,290,540
セグメント間の内部売上高 又は振替高						-
計	11,848,199	1,379,152	1,063,188	14,290,540		14,290,540
セグメント利益又はセグメント 損失( )	538,142	747	42,247	579,642		579,642
その他の項目						
減価償却費	32,613	3,761		36,375	27,897	64,272

(注) 1. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産は、報告セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	直営店 商品販売事業	直営店 サービス事業	卸販売事業	合計	調整額	財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	11,667,425	1,450,433	1,049,222	14,167,081		14,167,081
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	11,667,425	1,450,433	1,049,222	14,167,081		14,167,081
セグメント利益	420,330	66,478	70,948	557,758		557,758
その他の項目						
減価償却費	52,047	11,727		63,774	27,606	91,381

(注) 1. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産は、報告セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は全て本邦に所在するため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	直営店商品販売事業	直営店サービス事業	卸販売事業	合計
減損損失	26,505	22,490	-	48,996

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## 【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱ビメンド	東京都港区	10,000	スポーツジム内エステサロン	(所有) 直接40.0	役員の兼任	資金の貸付	127,824	短期貸付金	15,751
							利息の受取	249	長期貸付金	75,549

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

なお、担保は受け入れておりません。当事業年度において、長期貸付金期末残高に対して全額貸倒引当金及び貸倒引当金繰入額を計上しております。

## (2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	辻本妙子			小売業	なし	川原 暢の妹	当社商品の販売	10,552	売掛金	1,471

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、一般取引先と同様であります。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

該当事項はありません。

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱ビメンド	東京都港区	10,000	スポーツジム内エステサロン	(所有) 直接40.0	役員の兼任	債権放棄	143,398		

(注) 1. 関係会社であった株式会社ビメンドは当社が所有する株式を全て売却したため関係会社でなくなりました。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	辻本妙子			小売業	なし	川原 暢の妹	当社商品の販売	10,004	売掛金	1,128

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、一般取引先と同様であります。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,120.44円	1株当たり純資産額	1,140.46円
1株当たり当期純利益	41.64円	1株当たり当期純利益	55.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
損益計算書上の当期純利益(千円)		195,837		262,423
普通株式に係る当期純利益(千円)		195,837		262,423
普通株主に帰属しない金額の内訳				
期中平均株式数(千株)		4,702		4,702

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)ミルボン	11,800	27,116
タビオ(株)	14,400	10,152
玉の肌石鹸(株)	50,000	10,000
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,800	4,654
(株)エイチ・ツー・オーリテイリング	6,477	3,646
(株)井筒屋	41,555	2,327
(株)三越伊勢丹ホールディングス	2,717	2,035
(株)高島屋	3,514	1,866
(株)J.フロントリテイリング	5,362	1,855
(株)松屋	4,000	1,816
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,000	1,380
(株)近鉄百貨店	5,000	845
(株)丸栄	3,000	276
計	159,627	67,971

## 【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
第14回三井住友銀行劣後特約付社債	100,000	100,000
第21回三井住友銀行劣後特約付社債	100,000	100,000
計	200,000	200,000

## 【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
DWS地球温暖化対策関連投信	1,000	4,440
計	1,000	4,440

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期末減 損損失累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産								
建物	1,006,534		10,946	995,587	518,475		19,865	477,111
土地	1,519,206		4,300	1,514,905				1,514,905
リース資産	150,617	67,377		217,994	112,615	25,919	94,372 (25,919)	79,460
有形固定資産計	2,676,358	67,377	15,247	2,728,488	631,090	25,919	114,238 (25,919)	2,071,478
無形固定資産								
借地権	442			442				442
商標権	2,500			2,500	1,000		250	1,500
リース資産	19,920			19,920	10,980		3,984	8,940
無形固定資産計	22,862			22,862	11,980		4,234	10,882
長期前払費用	53,953		33,000	20,953	9,853		1,261	11,100
繰延資産								

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりです。

リース資産 店舗什器(10店舗) 67,377千円

2. 「当期償却額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金			0.93	
1年以内に返済予定の長期借入金	207,920	66,560	1.17	
1年以内に返済予定のリース債務	55,223	72,741		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	62,920	45,790	1.17	平成24年4月～ 平成25年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	70,125	44,998		平成24年4月～ 平成25年10月
その他有利子負債				
合計	396,188	230,090		

(注) 1. 平均利率は、期中平均利率であります。

2. リース債務の平均利率については、リース債務に利息相当額を含めて計上しているため、記載を省略しております。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	45,790	-		
リース債務	41,595	3,403	-	

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	80,333	72,700	143,398	4,783	4,851
賞与引当金	199,679	194,463	199,679		194,463
役員退職慰労引当金	109,264	34,656			143,920

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## 【資産除去債務明細表】

当事業年度末における資産除去債務の金額が、当該事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ．現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		9,409
銀行預金	当座預金	676,674
	普通預金	829,678
	定期預金	980,000
小計		2,486,353
合計		2,495,762

## ロ．売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)高島屋	78,040
(株)そごう・西武	69,998
(株)大丸松坂屋	58,016
(株)三越伊勢丹	48,871
(株)近鉄百貨店	47,434
その他	648,952
合計	951,314

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
902,639	14,869,990	14,821,315	951,314	94.0	23

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## ハ．商品及び製品

品目	金額(千円)
スキンケア化粧品	460,857
メイクアップ化粧品	136,924
ヘアケア・ボディ・バスプロダクツ	543,118
化粧品雑貨品	234,232
その他	82,196
合計	1,457,330

## 固定資産

## イ．差入保証金

区分	金額(千円)
出店保証金	870,314
事務所敷金	17,110
その他	12,814
合計	900,238

## 流動負債

## イ．支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
御木本製薬(株)	136,547
(株)東洋ビューティサプライ	114,442
(株)コスモビューティー	89,549
東洋ビューティ(株)	75,413
油化産業(株)	67,780
その他	781,713
合計	1,265,446

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	449,491
5月	304,122
6月	192,904
7月	318,927
合計	1,265,446

## ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)東洋ビューティサプライ	36,870
油化産業(株)	34,354
東洋ビューティ(株)	19,095
(株)パシフィックプロダクツ	19,071
三粧化研(株)	16,631
その他	107,140
合計	233,165

## 固定負債

## イ．退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	670,721
未認識過去勤務債務	89,156
未認識数理計算上の差異	2,744
合計	578,820

## (3)【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	3,487,893	3,423,097	3,922,869	3,333,221
税引前四半期 純利益金額又は税 引前四半期純損失 金額( ) (千円)	1,386	150,016	311,231	31,292
四半期純利益 金額又は四半期純 損失金額( ) (千円)	32,507	80,551	178,193	28,829
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	6.91	17.13	37.89	6.13

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主に対し、自社商品を年1回下記基準により贈呈する。 毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された1,000株以上保有する株主に対し、市価1万円相当、100株以上1,000株未満保有する株主に対し、市価3,000円相当の自社商品を6月下旬に発送いたします。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第29期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

平成22年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第29期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

平成22年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第30期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

平成22年8月12日関東財務局長に提出

第30期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

平成22年11月11日関東財務局長に提出

第30期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月25日

株式会社ハウス オブ ローゼ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 淵 信 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菅 原 隆 志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新 居 伸 浩

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウス オブ ローゼの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハウス オブ ローゼの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハウス オブ ローゼの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ハウス オブ ローゼが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

株式会社ハウス オブ ローゼ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 淵 信 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菅 原 隆 志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新 居 伸 浩

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウス オブ ローゼの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハウス オブ ローゼの平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハウス オブ ローゼの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ハウス オブ ローゼが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。